

1. 市町村における将来のあり方検討の場づくり

- ① 市町村の議論に資する情報の提供
- ② あり方検討の場づくりの支援

■ 住民理解の促進

（①市町村の議論に資する情報の提供）

- 基礎自治機能の充実・強化の重要性についての住民理解促進のため、シンポジウムを実施
＜シンポジウム（R7.9）＞
約200人が参加し、地域（市町村）の未来像をテーマにパネルディスカッション等を実施
・コーディネーター：新川達郎同志社大学名誉教授
・パネリスト：羽曳野市長、大阪狭山市長、太子町長、河南町長、千早赤阪村長
- 府政だより（R7.6、11）の特集記事や府HP等による市町村の将来課題等についての情報発信
- アニメーション動画・SNSによる情報発信 **R8新規**

■ 将来予測の作成支援

（①市町村の議論に資する情報の提供）

- 中長期財政シミュレーションを用いて、人口減少等がもたらす財政への影響の分析等を行えるよう、作成支援を実施した結果、32団体がシミュレーションを作成

■ 将来のあり方検討の場づくり

（②あり方検討の場づくりの支援）

- 将来のあり方議論に向けた柔軟な協議の場の設定、運営支援、他地域への横展開
 - 南河内基礎自治機能充実強化協議会（R7.4～）
【構成員】羽曳野市長、大阪狭山市長、太子町長、河南町長、千早赤阪村長、大阪府総務部市町村局長
【検討項目】「公共インフラ（下水道等）の維持管理」「観光等を軸とした地域活性化」「市町村の将来のあり方」
（取組例、めざすべき地域の未来像について検討）
 - 南河内まちづくりビジョンの策定 **R8新規**
上記協議会と連携し、自動運転バスの導入ルートを踏まえつつ、エリアの将来像となる「ビジョン」の策定に向けて調査検討を進める
 - 泉州南未来像研究会（R7.6～）
【構成員】泉佐野市長、泉南市長、阪南市長、熊取町長、大阪府総務部市町村局長
【検討項目】「地域ポイント」「公共施設のあり方」「行政運営のあり方」
（取組例、消費生活センターの共同処理の可能性について検討）

2. 市町村の取組への支援

- ① 組織及び運営の合理化に対する支援
- ② 広域連携の促進
- ③ 自主的な合併の円滑化

■ 市町村ニーズの把握

（①組織及び運営の合理化に対する支援）

- 府の支援の実施・検討を目的に、具体的な課題や府に求める支援内容に関する調査を実施。人材確保やDX等が課題と認識しており、市町村の課題認識を各部署と共有し、連携して対応を検討

■ 先進事例の共有

（①組織及び運営の合理化に対する支援）

- 地域ブロック会議を通じて、職員採用試験の共同実施の事例等について情報提供（R7.8、R8.1）

■ 公共施設の最適配置推進

（①組織及び運営の合理化に対する支援）

- 公共施設の再編に関する計画の策定や地方債の活用に関する助言など、公共施設の最適配置を推進するための支援を実施した結果、20団体が計画を策定・更新（7団体が策定作業中・検討中）

■ 市町村DXの推進

（①組織及び運営の合理化に対する支援）

- 府内市町村のデジタル力の強化に向け、システム標準化の対象である「基幹業務システム」を中心に、共同化に向けた調査等を実施

R8新規

■ 広域連携によるまちづくり検討

（②広域連携の促進）

- 民間活力を最大限に引き出しながら、基礎自治体が広域的に連携し、地域資源を活かした地域の活性化、ひいては、まちづくりに取り組む
- 官民連携による市街地リノベーション（更新）の促進に向け、地元市町村との連携のもと、モデル地区のまちづくり検討を実施し、得られた知見や成果等を府内市町村に水平展開
- 鉄道沿線の市町村や鉄道事業者とともに、沿線一体で多様な主体の共創による持続可能なまちづくりを推進

■ ファシリテーションを通じた市町村間の広域連携支援

（②広域連携の促進）

- 広域連携の推進に向け、団体間の合意形成に向けたファシリテーション（合意形成に向けた中立的な立場からの支援）を実施

■ 合併に関する調査・研究

（③自主的な合併の円滑化）

- 大阪公立大学、大阪大学と連携し、合併の検討段階における都道府県の支援事例や合併時の行財政に係るシミュレーション等について調査・研究（R7.10～）

3. 人的・財政的支援等

- ① 人的支援 ② 財政的支援
③ その他の支援（技術的助言）

■ 人材確保等の取組支援（①人的支援）

- 採用活動の強化に向けた行動計画の策定など、人材確保等に係る取組を支援

■ 市町村振興補助金の拡充（②財政的支援）

- 市町村振興補助金の拡充（通常分10億円に加え基礎自治機能充実強化推進分2億円に拡充 **R8拡充**）
- 将来のあり方や人材確保、公共施設のマネジメント等の課題の解決に向けて取り組む市町村を、検討・議論の段階から支援

■ 市町村施設整備資金貸付金の拡充

（②財政的支援）

- 市町村施設整備資金貸付金の拡充 **R8拡充**
（通常枠20億円に加え特別枠10億円に拡充）

■ 地域公共交通の確保・維持

（②財政的支援・③その他の支援（技術的助言））

- 市町村が持続可能な地域公共交通を確保・維持できるよう、地域公共交通活性化再生法に基づく協議会に対して、広域ネットワークを形成する路線の運行に供する車両購入費を支援 **R8新規**
- 万博レガシーとして南河内地域で行う自動運転バスの実証実験の結果等を府内市町村へフィードバックすることで、持続可能な地域公共交通の実現に向けた市町村の取組を支援 **R8新規**

■ 基礎自治コンシェルジュ（基礎自治総合支援窓口）の設置

（③その他の支援（技術的助言））

- 市町村からの依頼や相談について、庁内各部局との調整や対応策の検討などを総合的に担うワンストップ窓口を市町村局に設置
（対応例）
公共施設の一体的活用を含めたまちづくり施策の検討を行うため、庁内各部局含め「大阪府・高石市まちづくり連携協議会」を設置（R7.12～）

■ 市町村への助言等

（③その他の支援（技術的助言））

- 市町村が活用できる府支援メニューを一覧にして情報提供
- ツキノワグマに係る緊急銃猟について市町村からの応援要請に応えられるよう、クマ捕獲技術者育成の研修会を開催。クマの生息状況を把握するためセンサーカメラを設置し、分析結果を市町へ情報提供 **R8新規**
- 地域における健康づくり事業を推進するため、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証・事業化までを支援 **R8新規**